


福岡県統計年鑑

昭和五十六年



福岡県統計年鑑

昭和56年

福岡県

福岡県行政地図

(昭和56年12月31日現在)

市町村数の変遷

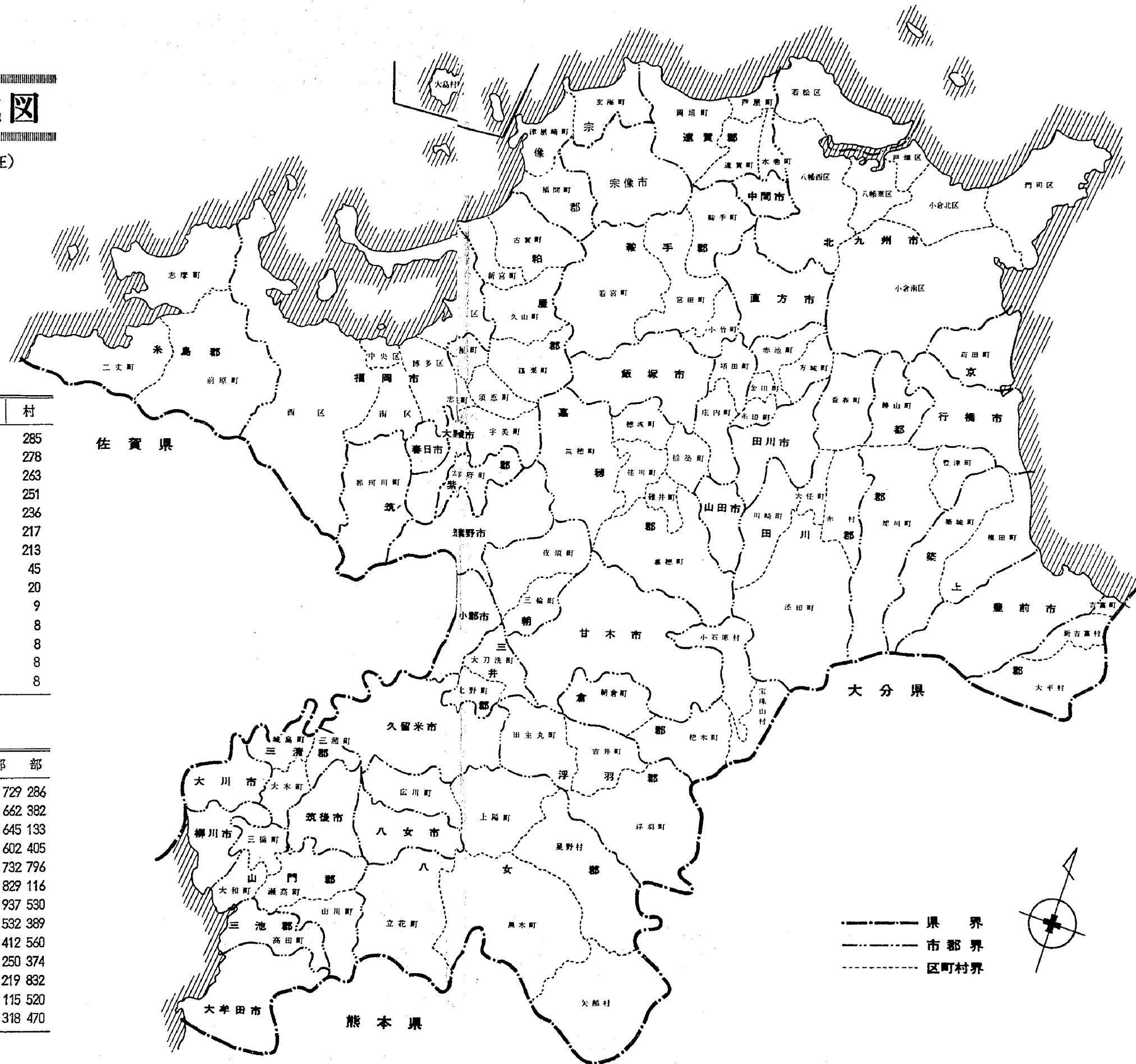
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
22	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8
56	97	21	68	8

注 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
22	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 234 991	1 318 470

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総理府統計局「国勢調査報告書」



福岡県統計年鑑

昭和56年

福岡県企画開発部調査統計課

..... 発刊のことば

昭和56年福岡県統計年鑑を刊行いたします。

本書は、明治15年の創刊から昭和16年まで続いた「福岡県統計書」に次いで、昭和23年に「福岡県統計年鑑」として復刊されたもので、本県の土地・人口・経済・教育・社会及び文化などのあらゆる部門にわたる基本的統計資料を総合的かつ体系的に集録したものです。



近年、社会経済のめまぐるしい変化に伴い、行政に対する県民のニーズは増大の一途をたどっていますが、それらの諸施策の基礎資料として、統計情報はますます重要視されています。

このため、編集にあたっては、各種統計を厳正に検討し、正確な資料をとり入れ、従来の編集方針を踏襲しつつ改善に努力しています。

本書が各方面に活用され、地域社会の発展に役立つことを願います。

この年鑑の編集発刊にあたり、貴重な資料を提供いただいた関係各機関のご厚意に対し、心からお礼を申し上げますとともに、今後ともなお一層の御指導と御協力をお願いいたします。

昭和58年8月

福岡県知事
奥田八二

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
- 2 この統計年鑑に掲載した統計表及び編集方法等は、総理府統計局編集発行「日本統計年鑑」に準じた。
- 3 資料の収集年は原則として昭和56年とした。ただし、昭和56年の資料がない場合は最近年次の統計を集録した。
- 4 特に注記しない限り、年次は暦年、年度は会計年度である。
- 5 特に注記しない限り、福岡県についての統計表である。
- 6 統計表の種類及び様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲した。
- 7 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の最終に付記した。
- 8 表示単位はすべてメートル法に統一した。
- 9 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。
- 10 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画開発部調査統計課（福岡市博多区東公園7番7号 TEL 福岡(092) 651～1111）あて照会されたい。
- 11 統計表の符号の用法は次のとおりである。

「0」……単位未満のもの

「—」……該当数字がないもの

「…」……資料なし、不詳のもの

「△」……減数のもの

「ㄨ」……統計法第14条により数字を秘とくしたもの

I 土地及び気象	1
II 人口	16
III 事業所	86
IV 農業	112
V 林業	144
VI 水産業	154
VII 鉱業	166
VIII 製造業	168
IX 鉱工業指数	209
X 建設業	212
XI 電気・ガス及び水道	231
XII 運輸及び通信	238
XIII 物資需給	260
XIV 商業及び貿易	266
XV 金融	286
XVI 生計及び物価	300
XVII 労働及び賃金	324
XVIII 社会保障	346
XIX 県民所得及び市町村民所得	372
XX 地方自治	382
XXI 教育、宗教及び文化	414
XXII 衛生	446
XXIII 司法及び警察	454
XXIV 災害及び事故	468

統計表目次

I 土地及び気象

表 1 福岡県行政区の変遷 1

2 市町村の変遷 2

3 福岡県の位置 7

4 市町村別面積 8

5 市町村別民有地面積 9

6 主要山岳 12

7 主要河川 13

8 気象観測所 14

9 気象観測概況 15

II 人 口

10 人口の推移 (明治18年～昭和56年) 16

11 国勢調査人口 18

 A 市町村別人口及び世帯数 (昭和10～55年) 18

 B 労働力状態別人口 25

 C 年齢別 (各歳) 人口 26

 D 市町村別世帯の種類, 世帯人員別世帯数及び世帯人員 28

 E 年令, 配偶関係, 労働力, 従業上の地位別人口 34

 F 産業別就業者人口 62

 G 市町村別, 従業地・通学地による人口及び推計人口 68

12 市町村別住民基本台帳人口 74

13 都道府県別転出入者数 80

14 市郡, 国籍別外国人登録者数 82

15 市町村別人口動態 83

III 事 業 所

16 産業中分類, 経営組織別事業所数及び従業者数 86

17 市町村, 経営組織別事業所数及び従業者数 90

18 市町村, 産業大分類別事業所数及び従業者数 96

19 経営組織産業大分類別事業所数及び従業者数 105

20 産業中分類従事者 (総数) 規模別事業所数及び従業者数 (民営) 106

IV 農 業

21 市町村別専・兼業農家数, 世帯員数, 就業人口, 経営耕地面積及び規模別農家数 112

22 市町村別農業粗生産額 118

23 市町村別稲, 麦作付面積及び収穫量 124

表 24 市町村別かんしょ, ばれいしょ, 大豆作付面積及び収穫量 127

25 市郡別果樹栽培 (結果樹) 面積及び収穫量 130

26 市郡別野菜作付面積 133

27 と 殺 頭 数 134

28 生乳の生産, 用途別処理量及び牛乳の生産, 消費量 134

29 市郡別養蚕, 茶及びびい草 135

30 農 地 移 動 136

31 農地転用の許可件数と面積 136

32 市町村, 用途別農地転用面積 137

33 地区別農業協同組合概況 140

34 農家の経済 (1戸当たり) 142

V 林 業

35 市町村別林野面積及び造林面積 144

36 市町村別森林伐採面積 150

37 主要樹種別素材生産量 153

38 用途別素材生産量 153

39 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量 153

40 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量 153

VI 水 産 業

41 経営体階層別漁業経営体数 154

42 経営組織別漁業経営体数 154

43 専・兼業別個人経営体数 155

44 最盛期の漁業従事者数 155

45 主な漁業種類別経営体数 156

46 出漁日数別漁業経営体数 156

47 トン数規模別使用漁船隻数 157

48 漁業種類, 規模別漁獲量 (属人) 158

49 漁業種類, 規模別生産額 (属人) 160

50 福岡漁港の第一次水揚げ量 160

 A 仕向け先別数量 160

 B 出荷先別出荷量 162

51 漁業種類, 経営体階層別生産額 (属人) 162

52 海面養殖業経営体数 164

53 海面養殖業 収 獲 量 164

54 海面養殖業 生 産 額 164

55 水産加工品生産量 165

56 内水面養殖業漁獲量 165

VII 鉱 業

57 出炭及び労務状況 166

58 金属鉱物生産量 166

59 非金属鉱物生産量 167

VIII 製 造 業

表 60 産業, 規模別製造事業所数及び従業者数 168

61 産業, 規模別製造品出荷額等及び付加価値額 168

62 産業, 規模別現金給与総額及び原材料使用額等 170

63 産業, 規模別製造品在庫額 170

64 市町村, 産業 (中分類) 別製造業 172

65 産業, 規模別有形固定資産額 196

66 品目別製造品出荷額 198

67 品目別加工賃収入額 204

68 産業別工業用地取得面積 206

69 産業, 水源及び用途別工業用水使用量 206

70 市郡別給与, 原材料使用額等及び在庫増減額 208

IX 鉱工業指数

71 鉱工業生産指数 209

72 鉱工業出荷指数 210

73 鉱工業在庫指数 210

X 建 設 業

74 建築主別着工建築物 212

75 用途別着工建築物 212

76 構造別着工建築物 214

77 市郡, 構造別着工建築物 214

78 利用別着工新設住宅数 216

79 種類別着工新設住宅数 216

80 工事別着工住宅数 217

81 市町村別家屋床面積 218

 A 木造家屋 218

 B 木造以外の家屋 224

82 公 共 工 事 230

83 建設工事事業費 230

XI 電気・ガス及び水道

84 用途別電燈, 電力需要 231

85 産業別電力需要 232

86 月別電燈, 電力販売量 233

87 配電設備電線延長 233

88 ガス普及状況 234

89 水 道 現 況 235

90 上水道の現況 236

91 下水道整備状況 237

 A 公共下水道 237

 B 都市下水道 237

 C 流域下水道 237

XII 運輸及び通信

表 92 道 路 現 況 238

 A 道 路 総 数 238

 B 市 町 村 道 240

93 有料道路運行台数 246

94 国鉄旅客線別運輸状況 247

95 国鉄貨物線別運輸状況 247

96 地方鉄道運輸状況 248

97 港 別 入 港 船 舶 249

98 品目別海上貨物移出入量 250

99 市郡別自動車保有台数 252

100 車種別自動車登録台数 254

101 航空運輸状況 254

102 郵便局数 256

103 郵便切手等売さばき所及び郵便物差出箱数 256

104 引受普通通常郵便物数 256

105 引受郵便物数 257

106 引受特殊通常郵便物数 257

107 年賀郵便物数 258

108 引受小包郵便物数 258

109 電話加入台数 258

110 電報取扱通数 259

XIII 物 資 需 給

111 品目別野菜入荷量 260

112 品目別果実入荷量 262

113 米穀需給量 264

114 種類別石油製品販売数量 264

115 木材 (素材) 需給量 264

116 たばこ売渡額 265

117 酒類消費量 265

XIV 商 業 及 び 貿 易

118 市町村別商店数, 常時従業者数及び年間商品販売額 266

119 産業, 規模別商店数, 常時従業者数及び営業状況 272

120 百貨店販売額 280

121 国籍別外国貿易船舶, 航空機入港状況 280

122 品目, 港別輸出入額 282

123 国, 港別輸出入額 284

XV 金 融

124 金融機関数 286

125 金融機関別預貯金及び貸出残高 286

126 銀行預金及び貸出残高 287

127	業種別銀行貸出残高	287
128	銀行主要勘定	288
129	相互銀行預金及び貸出残高	288
130	信用金庫主要勘定	289
131	信用組合主要業務状況	290
132	信用保証協会保証状況	290
133	農業協同組合主要勘定	291
134	漁業協同組合主要勘定	291
135	農林中央金庫主要勘定	292
136	住宅金融公庫資金交付状況	292
137	国民金融公庫普通貸付融資状況	293
138	商工組合中央金庫主要勘定	293
139	郵便貯金営業状況	294
	A 貯金種別年度末現在高	294
	B 預入払戻状況	294
140	郵便振替受払状況	294
141	手形交換高	295
142	手形取引停止処分高	295
143	株式売買	296
144	生命保険事業	296
145	簡易保険営業状況	297
	A 受払状況	297
	B 契約状況	297
146	火災保険事業	298
147	中小企業金融公庫融資状況	299
148	労働金庫主要勘定	299

XVI 生計及び物価

149	福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (全世帯)	300
150	福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯)	302
151	都市別消費者物価指数	304
152	消費者物価地域差指数	306
153	福岡市卸売物価指数	307
154	福岡県農村物価指数	307
	A 農産物、農業生産資材	307
	B 生活資材	308
155	農家1戸当たり年間の家計費	308
156	福岡市の主要品目別小売価格	310
157	農産物の販売価格と指数	320
158	農業生産資材の購入価格と指数	321
159	生活資材の購入価格と指数	323

XVII 労働及び賃金

160	産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	324
	A 総数	324

161	産業別推計常用労働者数	330
	A 総数	330
	B 男	332
	C 女	334
162	産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	336
163	産業別日雇労働者の1か月平均延人員と1人1日 平均現金給与額	338
164	産業別労働争議発生状況	339
165	安定所別一般職業紹介	340
166	安定所別日雇職業紹介	342
167	心身障害者の職業紹介状況	343
168	中高年齢者職業紹介状況	343
169	公共職業訓練校入校及び修了状況	343
170	産業別労働組合	344

XVIII 社会保険

171	市町村別国民健康保険	346
172	健康保険	352
173	日雇労働者健康保険	352
174	拠出年金給付状況	354
175	福祉年金給付状況	354
176	年金積立金還元融資状況	354
177	市町村別国民年金加入者と保険料収納 及び給付の状況	356
178	雇用保険適用及び給付状況	362
	A 産業別雇用保険適用、給付状況	362
	B 適用事業所規模別被保険者数	362
	C 被保険者資格取得、喪失者数	363
	D 雇用保険給付状況	364
179	労働者災害補償保険	366
	A 業種別保険料・保険支払状況	366
	B 監督署、補償給付別支払状況	367
180	市、福祉事務所別生活保護	368
181	社会福祉施設	370
182	共同募金	371

XIX 県民所得及び市町村民所得

183	県民所得	372
	A 県内純生産	372
	B 県民所得(分配)	372
	C 県民総支出	373
	D 県内総生産と総支出勘定	374
	E 関連指標	375
184	市町村民所得	376

XX 地方自治

185	国税徴収状況	382
	A 税務署別	382
	B 徴収決定済額	382
	C 税目別	383
186	県一般会計歳入、歳出決算額	384
187	県特別会計歳入、歳出決算額	385
188	県税徴収状況	386
	A 財務事務所別	386
	B 税目別	387
189	県税外収入	388
190	市町村別有権者数	389
191	市町村別普通会計歳入、歳出決算額	390
	A 歳入	390
	B 歳出(目的別)	396
	C 歳出(性質別)	402
192	市町村普通税徴収状況	408

XXI 教育、宗教及び文化

193	学校総覧	414
	A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及び 教員数(国立・公立・私立)	414
	B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	414
194	市町村別幼稚園数、教員数、職員数 及び在園者数	415
195	市町村別小学校教員数(国立・公立・私立)	418
196	市町村別小学校数及び児童数(国立・公立・私立)	421
197	市町村別中学校数、生徒数及び教員数 (国立・公立・私立)	427
198	高等学校(公立・私立)	433
199	専修学校及び各種学校	434
200	大学	434
	A 学校数	434
	B 学生数	434
	C 教員数	434
201	卒業後の状況	435
	A 進路別卒業生数中学校(国立・公立・私立) 高等学校(公立・私立)	435
	B 職業別就職者数高等学校(公立・私立)	435
	C 産業別就職者数高等学校(公立・私立)	436
	D 都道府県別就職者数 高等学校(公立・私立)	436
202	通信制高等学校の状況(公立・私立)	437
203	児童生徒の疾病異常被患率	437
204	身長、体重、胸囲及び座高	438
205	市郡別長期欠席者数(公立)	439
206	就学免除者数	440

207	就学猶予者数	440
208	学校施設(小・中学校の施設整備)	441
209	文化財	441
210	公民館設備及び図書館	442
	A 公民館数	442
	B 公民館職員数	442
	C 蔵書数	442
	D 図書館利用者数	443
	E 図書貸出冊数	443
211	宗教法人数	443
212	市町村別テレビ契約数	444
213	常設興行場及び入場料金	445
	A 常設興行場数	445
	B 入場人員及び料金	445

XXII 衛生

214	市郡別医療施設数及び病床数	446
215	市郡、主要死因別死亡者数	448
216	市郡、年齢別死亡者数	450
217	市郡別主要伝染病及び食中毒患者数	452

XXIII 司法及び警察

218	民事、行政事件処理件数	454
219	民事第一審訴訟事件処理件数	455
220	刑事事件処理件数	456
	A 第一審、再審事件その他の事件処理件数 (本庁及び管内支部の合計)	456
	B 第一審、再審事件その他の事件処理件数 (管内簡易裁判所の合計)	456
	C 業務上(重)過失致死傷事件(略式)、 道路交通法違反事件(略式)等に関する 法律違反事件(略式)処理件数	456
221	刑事第一審事件処理件数	457
222	民事調停事件件数	458
223	略式事件件数	458
224	家事審判事件件数	459
225	家事調停事件件数	459
226	少年保護事件件数	460
227	人権侵害事件処理状況	460
228	行刑施設別収容者数	461
229	登記件数	462
	A 不動産登記	462
	B 商業法人登記	463
	C その他の登記	463
230	警察署別犯罪発生件数	464
231	警察署別少年犯罪検挙人員	466
232	刑事事件処理人員	467

XXIV 災害及び事故

表 233 稲, 麦類被害面積及び被害量 468

A 水 稲 468

B 小 麦 468

C 裸 麦 468

D 2 条 大 麦 469

234 交通事故, 自動車台数及び人口等年別推移状況 470

235 月別交通事故発生状況 470

236 市町村別交通事故発生状況 471

237 道路, 当事者別交通事故発生状況 474

238 職業, 性, 被害別交通事故発生状況 474

239 原因(違反種別), 被害別交通事故発生状況 475

240 月別幼児学童交通事故発生状況 475

241 月別, 出火原因(発火源)別火災発生件数 476

242 市町村別火災損害概況 477

243 業種別死亡災害発生状況 480

I 土地及び気象

1 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区画の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁第2表参照

明治元年	明治2年		明治4年		明治9年		管轄	明治22年 4月1日
	6月17日		7月14日	11月14日	4月18日	8月21日		
中津藩領 筑前国怡土郡 の内28村	中津藩管地		中津県管地		福岡県 筑前国一円		怡土郡	怡土郡
対馬府中藩領 筑前国怡土郡 の内7村	対馬府中藩管地 厳原藩管地(8月7日)		厳原県管地		福岡県 筑前国一円 豊前国一円		志摩郡	志摩郡
公 領 筑前国怡土郡の内5村 日田県管地(明治4年8月28日)			伊万里県管地 (9月4日)				早良郡	早良郡
福岡藩 520,000石 筑前国の内 (預地) 肥前国彼杵郡 浦上村	福岡藩 怡土郡の内 早良郡の内 早良郡の内 宗像郡の内 鞍手郡の内 穂波郡の内 上座郡の内 御笠郡 (北海道管地) 後志国久遠郡 (8月28日)		福岡県 怡土郡の内 早良郡の内 早良郡の内 宗像郡の内 鞍手郡の内 穂波郡の内 上座郡の内 御笠郡		福岡県 筑前国一円 豊前国一円		那珂郡	那珂郡 福岡市
秋月藩 50,000石 筑前国4郡の内	秋月藩(6月19日) 夜須郡の内 嘉麻郡の内 穂波郡の内		秋月県 夜須郡 下座郡				那珂郡	那珂郡
小倉藩地山口藩預 (明治4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩預 (12月)	日田県管地(8月2日) 豊前国企救郡				小倉県 豊前国一円		那珂郡	那珂郡
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	香春藩(6月27日) 田川郡 仲津郡 上毛郡の内 豊津藩(12月24日)		豊津県				那珂郡	那珂郡
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡 の内	千束藩(5月27日) 千束藩(6月27日) 上毛郡の内		千束県				那珂郡	那珂郡
中津藩 100,000石 豊前国の内 筑前国の内 備後国の内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 上毛郡の内 筑前国怡土郡の内 備後国甲奴郡 安那郡		中津県				那珂郡	那珂郡
久留米藩 210,000石 筑後国6郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡 の内59村	久留米藩 生葉郡 御井郡 山本郡 上妻郡の内		竹野郡 御原郡 三瀬郡の内 下妻郡の内		三瀬県 筑後国一円		那珂郡	那珂郡
柳河藩 119,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内13村	柳河藩(6月24日) 山門郡 上妻郡の内 三池郡の内		柳河県		三瀬県 筑後国一円		那珂郡	那珂郡
下手渡藩 100,000石 筑後国の内 陸奥国 三池藩 (11月15日)	三池藩(6月24日) 筑後国三池郡の内 陸奥国伊達郡の内		三池県				那珂郡	那珂郡
柳河藩預公領 筑後国三池郡の内 日田県管地 (明治4年4月28日) 長崎府管地 (9月13日)	長崎県管地(6月20日)						那珂郡	那珂郡

(明治9.8.21)
豊前国の内
宇佐郡
大分県に割属

明治9.4.18
高良

(明治9.4.18)
佐賀県を併合
肥前国9郡

(明治9.8.21)
佐賀県を併合
豊前国9郡
豊前国に割属

下毛郡
宇佐郡}大分県に割属

明治9.8.21 豊前